



認知症の人が尊厳を持って、自分らしく暮らす 認知症基本法が成立

6月14日に認知症基本法が国会で全会一致で成立しました。

「認知症基本法」とは、認知症がある人でも尊厳を持って社会の一員として自分らしく生きるための支援や、認知症予防のための施策を定めるための法律です。

素晴らしい基本法が誕生

アルツハイマー型認知症と呼ばれる疾患の他、脳神経などの疾患により認知機能が低下した状態の方も含まれます。●基本理念として・認知症の人やその家族の意向を尊重すること

●地域での生活・共生に向け、認知症に対する国民の理解を深めること。

●保険医療サービス・福祉サービスが切れ目なく提供されること。

●家族に対する支援を行うこと

●認知症・認知機能障害の予防、診断、治療、リハビリテーション、介護に関する研究開

発を推進し、活用すること。

●教育、地域づくり、雇用、保健、医療、福祉など関連する分野で総合的に取り組むことが明記されています。

地方公共団体には認知症支援のための施策を策定・実施することが求められ、介護福祉サービス事業者だけでなく、公共交通機関や金融機関、小売業といった日常生活に必要なサービス事業者においても、認知症施策への協力や認知症の人への配慮が求められることとなります。

認知症に対する正しい認識を

2025年には65歳以上の5人に1人が認知症になると言われています。認知症の人が暮らしやすい地域をつくるためには、国民一人一人が「認知症」と正しく向き合うことが大切です。

介護保険制度の

積極的改善が必要

一方では国が進める介護保険の改善は、認知症患者と介護施設に深刻な状況をつくりだしています。特に介護施設では、人手不足と経営難に見舞われており、積極的な助成制度の改善が必要です。

リハビリ室 桃原喜史

XBB対応ワクチンの接種を

台風が去り暑い日が続く中、気温の変化もあり体調管理はどうされているでしょうか。新型コロナは、終息には至らず、9月から少しずつ増え始めています。令和5年9月20日から希望するすべての方を対象に新型コロナのオミクロン株(XBB)

初回接種がまだの方は、XBB対応ワクチンでの初回接種が可能です。(2回目まで同じワクチンでの接種が必要となります)市町村により問診表の配布が様々なようで、届いていない場

フードサポートに参加して

中部協同病院主催のフードサポートは、長期間にわたる影響を与えた台風6号の関係で8月11日(金)の日に延期して開催されました。

今回は、沖縄市以外の地域にも配布し、合計で143世帯にお配りすることが出来ました。ボランティア参加者も事前準備を含め述べ26名の方が参加しました。

私は、物品を受け取りに来るのが困難な世帯へ配達する役割を担いました。沖縄市市内の配達でしたが、

合は各市町村の役所に連絡し配布していただくようお願いいたします。

当院では新型コロナウイルス接種は10月から予定していますが、9月の予約状況を踏まえ接種日の検討を行ってまいります。早めの予約をお待ちしております。

中部協同病院
副総看護師長 伊佐ときみ



フードサポートのスタッフです

このサポート活動は確実に広がっていますが、まだまだ、沢山の方が困っている状況を見ると、継続することの大事さと少しでも困窮世帯がなくなるように社会全体が変われるようになって欲しいと実感しました。

リハビリ室主任
理学療法士 守内泰道

辺野古新基地建設反対の県民の意思変わらず

最高裁が不当判決

沖縄県の玉城デニー知事は4日、名護市辺野古の新基地建設に伴う設計変更の不承認をめぐる訴訟で、県の敗訴が同日確定したことを受けて県庁内で会見しコメントを発表しました。

「（最高裁判決は）地方公共団体の主体性や自立性、憲法が定める地方自治の本旨をないがしろにしかねないもので、深く憂慮せざるを得ない」と批判。

デニー知事は「辺野古新基地建設を阻止してもらいたいという県民の意思が変わってしまおうわけではない」と強調。自らが務める加藤裕弁護士が同席し、過重な沖縄の基地負担の軽減と、一日も早い米軍普天間基地（同県宜野湾市）の閉鎖撤去、辺野古新基地建設の断念を求めている姿勢に変わりはないとして、今後の対応については判決内容を踏まえ、検討していくと述べました。

会見には、県の訴訟代理人を

務める加藤裕弁護士が同席し、公有水面埋立法などに照らして、是正指示が法的に妥当かどうかについて、「県は自信をもって適格と思われる主張をしている」と指摘。是正指示が妥当かどうかの中身に触れず、県の訴えを退けた不当な最高裁判決を批判しました。



辺野古ゲート前

うるまブロックがマイナカード学習会 現行の保険証を残してください

医療生協うるまブロックは、学習を進めました。

8月19日（土）沖縄社保協・事務局長の高崎さんを講師に、大きな社会的問題になっていく「マイナカード問題の学習会」を開催しました。

講師の高崎氏は、マイナンバーはすでに付与されているが、マイナカードの登録は任意。したがってマイナ保険証の登録、年金口座への紐付けも任意であり、登録しないことで不利益は受けない前提で

岸田政権が推し進めるマイナカード登録の真の狙いは、膨大な国民の個人情報（預金・不動産など）を監視し、税金をスムーズに搾り取るツールにすることで、軍事予算の調達や大企業の利益を誘導することだと指摘しました。

マイナ保険証は、マイナカードの取得を強制させる目的をもっており、登録が少なかつたため2兆円ものマイナポイントをばらまきましたが、国民の強い抵抗に合い、政府もついに「見直し」を検討せざるを得ないところに追い込まれています。マイナカード導入をストップさせる絶好のチャンスであると訴えました。

参加者からは「莫大な国民の税金を投入して問題だらけのマイナカード導入に腹が立つ」「健康保険証を廃止する必要がないことが理解できた」などの意見が寄せられました。

「現行の健康保険証を残してください」の署名をたくさん集めましょう。ご協力よろしく願います。

介護ウエーブのつどいに参加を

介護ウエーブのつどい2023は、大阪社会保障協議会介護保険対策委員長日下部雅喜先生をお招きし、「2024年介護保険改定は利用者・事業者にどんな影響をもたらすのか」をテーマに講演していただきます。

今回の介護ウエーブは、初のシンポジウム開催を予定しており、介護現場で働く職員、介護をしている家族に参加いただき、今後の影響、課題等について意見交換を行います。

物価高騰が続く中、制度の見直しに、高齢者や介護・医療の現場で働く私たちの生活にも大きな影響を与えます。

ぜひ多くの職員・組合員一般の方々のご参加をお待ちしています。

中部協同病院 居宅介護支援事業所 長野 杏奈

2023介護ウエーブ
11月5日（日）
9：30～12：30 予定
 どなたでも参加できますよ
沖縄産業支援センター